

↓ける余地が少なく、人口は減少を続けており、今回も四十年の二、四五五人から三九五五人（一六・一％）減少し、二、〇六〇人となりました。

しかし、今後の観光客の増加により、みやげ品店などの観光産業圏が、現在の西参道周辺からさらに拡大し、本町、匠町も観光産業地となり得る可能性は十分あり、同地域は住宅地としてより、むしろ観光を中心とする商業地域としての発展が予想されます。

市は、今後五年間に社寺周辺の駐車場の駐車能力を、現在の三〇〇台から二、〇〇〇台に大幅に増強する計画を進めるとともに、含濁ヶ淵のストーン・パークとしての開発、向う河原地域の宅地造成など、東町地区も含めて、表日光の観光産業の発展を積極的に図る計画です。

市街地の再開発を

東町地区

上鉢石町から宝殿までの東町地区も、前記の西町地区と同様に住宅地が少なく、地価も高いところから、四十年に比べ人口は八四二人（一〇・三％）減少し、総数七、三一五人となりました。

一方世帯数も、三十五年から四十年にかけては、人口が二二〇人減少したにもかかわらず、

世帯数は八九世帯の増加をみたものが、今回は世帯数も七〇世帯の減少を示しています。

現在、市街地再開発を目標に土地区画整理事業第二工区の事業を進めています。道路網の整備、側溝・下水の整備など、住みよい環境づくりと住民福祉の向上を図るとともに、霧降高原および小倉山周辺をはじめとする未利用観光資源の開発、大谷川河川敷の活用、レジャー産業の導入、中小企業育成のための積極的な援助、指導など、長期的視野にたつたまちづくりを推進していく方針です。

宅地化する

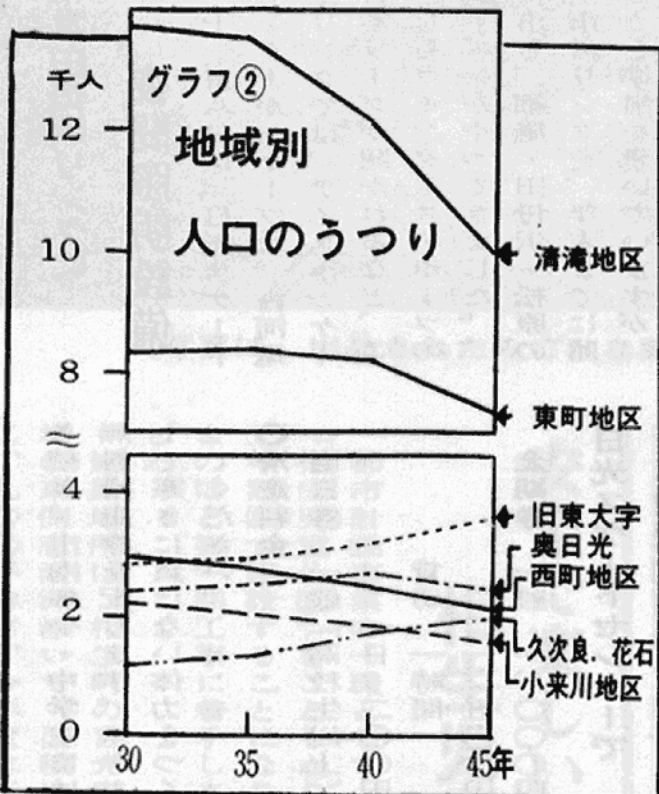
旧東大字地区

従来農業地域であるこの地区は、近年は急速に宅地化が進んでおり、今回調査でも昭和四十年の増加率七・一％（二〇五

人）の二倍を超える一四・七％（四五六人）の伸びをみせ、市総人口の一・二・五％に当る三、五五三人となりました。

この増加数には、市営住宅広久保団地の建設なども大きな要因となっておりますが、市は今年度から、さらに八四戸の所野第二団地建設に着手したのをはじめ、七里地内の宅地造成計画もすでに関係者との具体的交渉段階に入るなど、住宅地としての今後の発展に大きな期待が持たれます。

市は、このような住宅地化に対応して、生活道路、上・下水道、ゴミ・し尿処理などの対策を進めています。これらの事業には、地元関係者の協力を得なければ実行不可能なものはもとより、上水道建設にしても、新たな水源を確保しなければならぬなど、地理的、経済的問題



もあり。しかし、種々の問題はあっても、早晩、解決しなければならぬ課題として、既存の農業対策、山久保などの山間へきち対策を含めて、積極的な施設を講じていく方針です。

若年層の転出が主か

小来川地区

小来川地域の人口は、昭和四十年の一、七九七人から一七六六人（九・八％）減少して、一、六二一人となりました。

住民福祉の向上をめざして

この人口減少は、世帯数の減少がわずかに九世帯であるところから、若年層の転出が主とみられ、農業を主体とする同地域の、労働力確保のための対策が今後の課題といえます。

市はその対策として、農・林道の整備、機械化、協業化など農業所得の向上につながる諸施策を進める一方、昭和五十年を目途に、上水道新設計画を推進するなど、住みよい環境と若者に魅力ある、合理的農業の実現に努める方針です。

社会的要因

- ① 企業の合理化が進み、既存従業員の家族単位の転出数が多い。
- ② 国立公園としての性格から大規模民間資本の流入が困難で、若者に魅力ある職場が少ない。
- ③ 経済成長による労働力不足の状況下で、市外からの労働力を吸収移住させることが困難となった。

ほかにも、人口減少の要因として考えられる点はいましばらく、人口対策も、いたずらに人口をふやすだけの施策であっては、公害の派生を招くだけで決して住民のための施策とはいえません。

住民の所得向上、生活環境の改善、恵まれないひとたちのための福祉行政など、人間生活の基盤となる要件に対する諸施策を推し進め、「だれもが住みたくなるまちづくり」の実現こそ必然的に人口対策につながっていくことと思えます。

市政への積極的参加を

しかし、日光市の持つ地理的・経済的、社会的悪条件を、限られた財源しか持たぬ市の行政施策のみで解決することは不可能といえます。

市民みんなが積極的に市政に参画し、自分達のまちを自分たちの手で発展させていく、市民意識の高揚こそ、日光市発展のための真の要件といえるのではないのでしょうか。

もちろん、住民参加の市政を進めるためには、市も、市民の皆さんの声を十分にお聞きし、皆さんに納得のゆく、ガラス張りの市政を推進する努力を忘れることはできません。

今後、この広報紙でも皆さんとともに、市政の問題を考えるため、随時このような特集を行なっていく計画です。「このよな問題を取りあげてほしい」「このよなことを知りたい」というご意見、ご希望を係までどしどしお寄せください。